



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 マネックスグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 大
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長CFO (氏名) 工藤 恭子 (TEL) 03 (6212) 3750
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	7,407	20.7	6,432	23.3	1,540	△7.4	1,814	0.3	1,212	△14.2
22年3月期第1四半期	6,138	△16.7	5,218	△12.9	1,663	△19.0	1,808	△14.9	1,413	△34.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	405	38	—	—
22年3月期第1四半期	610	85	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	377,703		66,737		17.6		22,280 74	
22年3月期	374,688		66,310		17.7		22,139 55	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 66,644百万円 22年3月期 66,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	400	00	—	—	300	00	700 00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無
 第2四半期末および期末の配当予想額は未定です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、経常利益、証券子会社における株式の約件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有

新規 一社、除外 1社（社名 オリックス証券株式会社）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,991,120株	22年3月期	2,991,120株
23年3月期1Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期1Q	2,991,120株	22年3月期1Q	2,314,710株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としております。第2四半期末および期末を基準日として配当を行い、配当性向は連結当期純利益の50%程度を目標としております。なお、配当金の計算基準となる連結当期純利益が純損失となるなどの場合は、配当可能利益（内部留保資金）および財務状況、経営成績、事業計画を総合的に勘案した上で、経営判断により一定額の配当を実施することを基本とします。

配当予想額は開示可能となった時点で速やかに開示する予定です。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) その他の注記情報	7
4. 補足情報	12
(1) 平成23年3月期 第1四半期決算資料	12
(2) 四半期業績の推移	14
(3) 主要な連結子会社の業績の概要	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の国内経済においては、前連結会計年度末から国内経済の輸出や生産の増加、個人消費の持ち直しの動きが見られたことにより、日経平均株価は11,000円台を底堅く推移しておりましたが、4月末にギリシャ・ポルトガルの国債の格下げに端を発した欧州金融への信用不安による世界同時株安や、また円高やユーロ安の為替の影響もあり、5月末には9,400円台まで下落いたしました。6月に入り、欧州への信用収縮不安が後退したことにより、中旬には一旦10,000円台まで回復しましたが、米国経済の後退懸念や円高傾向による国内輸出産業の業績悪化懸念および依然として払拭されない欧州の信用不安への懸念により、6月末には9,300円台にて取引を終えました。

一方、当第1四半期の東京、大阪、名古屋の三証券取引所およびJASDAQ市場の一営業日平均個人売買代金は約5,500億円となり、前年同四半期比で25%超減少しました。

このような環境の下、当社グループは主力である株式委託業務に加え、投資信託や債券の販売および外国為替証拠金取引の拡充に注力しました。また、顧客基盤の拡充による更なる成長および収益に対するコスト率の低減を目的として、平成22年5月1日付けにて、当社グループ会社であるマネックス証券株式会社(以下「マネックス証券」)とオリックス証券株式会社(以下「オリックス証券」)はマネックス証券を存続会社とする合併を行いました。

(受入手数料)

当第1四半期の受入手数料は合計で3,707百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。

① 委託手数料

合併の効果等により株式の売買代金は増加しましたが、手数料率が低下し、委託手数料は2,772百万円(同11.9%減)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

2社の新規公開株式の引受けを行いました。株式の引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1百万円(同40.2%減)となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

商品ラインナップが拡充し、独自商品の販売やお客様のニーズの高い商品を販売したこと等から、投資信託の販売が伸び、手数料は増加しました。この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は209百万円(同53.7%増)となりました。

④ その他の受入手数料

投資信託の預かり資産が増加したことにより、投資信託の代行手数料は311百万円(同44.9%増)となりました。一方、外国為替証拠金取引の手数は201百万円(同15.4%減)となりました。この結果、その他の受入手数料は723百万円(同33.2%増)となりました。

なお、外国為替証拠金取引につきましては、手数料体系の変更、必要証拠金見直し等による取引の増加およびカバー取引の内製化により、トレーディング収益が増加しております。

(トレーディング損益)

上記のとおり、外国為替証拠金取引が増加し、トレーディング収益が増加しました。当第1四半期のトレーディング損益は1,526百万円(同173.1%増)となりました。

(金融収益)

当第1四半期末の信用取引残高は、合併の効果もあり、売建と買建の合計で1,546億円(前年同四半期末比665億円増)となりました。信用取引収益が1,188百万円(前年同四半期比73.2%増)と増加したことにより、金融収益は2,130百万円(同21.1%増)となりました。金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,155百万円(同37.7%増)となりました。

以上の結果、営業収益は7,407百万円(同20.7%増)、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は6,432百万円(同23.3%増)となりました。

(販売費・一般管理費)

平成22年2月にオリックス証券を連結対象としたことにより、販売費・一般管理費の合計は4,891百万円(同37.6%増)となりました。支払手数料・取引所協会費は、株式の売買代金が増加したことなどにより452百万円(同39.4%増)となり、また、広告宣伝費は181百万円(同24.7%増)、事務委託費は1,279百万円(同35.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は1,540百万円(同7.4%減)、経常利益は1,814百万円(同0.3%増)となりました。

(その他)

特別利益733百万円の主な内訳は、金融商品取引責任準備金の戻入631百万円および投資有価証券売却益102百万円です。一方、特別損失1,208百万円の主な内訳は、統合関連費用1,125百万円です。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は1,327百万円(同38.4%減)となり、合併に伴う税効果会計の影響を加味した四半期純利益は1,212百万円(同14.2%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産につきましては信用取引資産の増加等により377,703百万円(前期末比3,014百万円増)となり、負債につきましては、短期借入金の増加等により310,965百万円(同2,586百万円増)となりました。また、純資産は、66,737百万円(同427百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、平成22年5月にマネックス証券とオリックス証券を合併させ、双方の顧客に対する、投資信託、債券、外国為替証拠金取引、オルタナティブ投資商品などの商品・サービスの充実に取り組み、長期的に安定した収益の確保に努めております。さらに、両証券の重複費用等を削減し、グループ全体として抜本的なコスト削減に取り組んでまいります。また、海外での事業展開に着手しており、新たな収益源の確保に努めます。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

平成22年5月1日にて、当グループの子会社であるマネックス証券とオリックス証券は、マネックス証券を存続会社、オリックス証券を消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が17百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円です。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	32,765	31,696
預託金	113,143	127,742
金銭の信託	33,450	34,543
トレーディング商品	13,481	7,910
商品有価証券等	1,710	620
デリバティブ取引	11,770	7,289
有価証券	3,204	2,703
営業投資有価証券	1,012	1,059
信用取引資産	141,497	115,927
信用取引貸付金	140,797	106,984
信用取引借証券担保金	700	8,943
有価証券担保貸付金	—	186
借入有価証券担保金	—	186
募集等払込金	600	685
短期差入保証金	8,206	8,066
未収収益	2,796	2,670
短期貸付金	5,022	18,121
繰延税金資産	2,231	1,283
その他の流動資産	2,169	1,341
貸倒引当金	△149	△64
流動資産計	359,434	353,873
固定資産		
有形固定資産	※1 575	※1 636
無形固定資産	9,741	9,945
のれん	※3 7,871	※3 8,013
その他	1,870	1,932
投資その他の資産	7,951	10,232
投資有価証券	5,943	7,404
長期差入保証金	1,350	1,257
繰延税金資産	522	1,553
その他	165	54
貸倒引当金	△30	△37
固定資産計	18,268	20,815
資産合計	377,703	374,688

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	4,259	2,854
デリバティブ取引	4,259	2,854
約定見返勘定	642	84
信用取引負債	17,049	43,677
信用取引借入金	3,152	12,853
信用取引貸証券受入金	13,897	30,824
有価証券担保借入金	39,214	35,108
有価証券貸借取引受入金	39,214	35,108
預り金	74,782	70,583
受入保証金	90,461	101,337
短期借入金	61,750	30,450
1年内償還予定の社債	9,500	9,500
1年内返済予定の長期借入金	6,000	3,500
未払法人税等	171	419
繰延税金負債	—	29
賞与引当金	23	156
役員賞与引当金	30	39
ポイント引当金	155	195
その他の流動負債	2,023	2,354
流動負債計	306,063	300,290
固定負債		
長期借入金	2,500	5,000
長期預り金	1,149	1,150
繰延税金負債	0	0
その他の固定負債	—	54
固定負債計	3,650	6,205
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,251	1,882
特別法上の準備金計	1,251	1,882
負債合計	310,965	308,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,800
資本剰余金	38,999	38,999
利益剰余金	18,520	18,205
株主資本合計	66,320	66,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	332	224
為替換算調整勘定	△7	△7
評価・換算差額等合計	324	217
少数株主持分	93	88
純資産合計	66,737	66,310
負債・純資産合計	377,703	374,688

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,827	3,707
委託手数料	3,145	2,772
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	136	209
その他の受入手数料	543	723
トレーディング損益	558	1,526
営業投資有価証券関連損益	△45	9
金融収益	1,758	2,130
その他の営業収益	38	33
営業収益計	6,138	7,407
金融費用	919	974
純営業収益	5,218	6,432
販売費・一般管理費	※1 3,554	※1 4,891
営業利益	1,663	1,540
営業外収益	168	301
受取配当金	152	245
その他	15	55
営業外費用	23	27
持分法による投資損失	—	2
為替差損	2	1
社債発行費	19	17
その他	1	6
経常利益	1,808	1,814
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	0
投資有価証券売却益	—	102
金融商品取引責任準備金戻入	312	631
特別利益計	332	733
特別損失		
前期損益修正損	—	※2 66
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17
投資有価証券償還損	41	—
統合関連費用	—	※3 1,125
特別損失計	41	1,208
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,100	1,339
匿名組合損益分配額	△55	11
税金等調整前四半期純利益	2,156	1,327
法人税、住民税及び事業税	740	130
法人税等調整額	11	△20
法人税等合計	751	110
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,217
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	4
四半期純利益	1,413	1,212

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他の注記情報

(重要な会計方針の変更)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が17百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17百万円です。</p>

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、653百万円です。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、722百万円です。
<p>2. 差し入れを受けた有価証券のうち、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものの時価額は、次のとおりであります。</p> <p>消費貸借契約により借り入れた 有価証券 136,346百万円</p>	<p>2. 差し入れを受けた有価証券の主な時価額は次のとおりであります。</p> <p>消費貸借契約により借り入れた 有価証券 94,262百万円</p>
<p>※3. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 8,095百万円 負ののれん 223百万円</p> <p>差引額 7,871百万円</p>	<p>※3. のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 8,253百万円 負ののれん 240百万円</p> <p>差引額 8,013百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)																																														
<p>※ 1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">541</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">946</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	324百万円	通信運送費・情報料	494	広告宣伝費	145	役員報酬	98	従業員給料	541	役員賞与引当金繰入額	31	賞与引当金繰入額	33	器具備品費	242	事務委託費	946	減価償却費	143	のれん償却額	46	<p>※ 1. 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手数料・取引所協会費</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>通信運送費・情報料</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table>	支払手数料・取引所協会費	452百万円	通信運送費・情報料	608	広告宣伝費	181	役員報酬	96	従業員給料	691	役員賞与引当金繰入額	30	賞与引当金繰入額	23	器具備品費	319	事務委託費	1,279	減価償却費	430	貸倒引当金繰入額	83	のれん償却額	158
支払手数料・取引所協会費	324百万円																																														
通信運送費・情報料	494																																														
広告宣伝費	145																																														
役員報酬	98																																														
従業員給料	541																																														
役員賞与引当金繰入額	31																																														
賞与引当金繰入額	33																																														
器具備品費	242																																														
事務委託費	946																																														
減価償却費	143																																														
のれん償却額	46																																														
支払手数料・取引所協会費	452百万円																																														
通信運送費・情報料	608																																														
広告宣伝費	181																																														
役員報酬	96																																														
従業員給料	691																																														
役員賞与引当金繰入額	30																																														
賞与引当金繰入額	23																																														
器具備品費	319																																														
事務委託費	1,279																																														
減価償却費	430																																														
貸倒引当金繰入額	83																																														
のれん償却額	158																																														
—————	<p>※ 2. 前期損益修正損66百万円は、過年度取引所情報料であります。</p>																																														
—————	<p>※ 3. 統合関連費用はマネックス証券とオリックス証券との合併に伴い発生した一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">システム関連費用</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,125百万円</td></tr> </table>	システム関連費用	854百万円	その他	271百万円	計	1,125百万円																																								
システム関連費用	854百万円																																														
その他	271百万円																																														
計	1,125百万円																																														

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月 30 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,991,120株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 一百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	897	300.00	平成22年 3 月 31 日	平成22年 6 月 21 日	利益剰余金

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1	1	△0
(2) 債券			
国債・地方債等	93,350	94,041	691
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,221	1,197	△23
合計	94,573	95,241	667

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

種類	資産		負債	
	契約額等(百万円)	時価(百万円)	契約額等(百万円)	時価(百万円)
為替予約取引	348,388	11,770	341,909	4,259

(注) 1. 時価欄はみなし決済損益を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 22,280.74円	1株当たり純資産額 22,139.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,737	66,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	93	88
(うち少数株主持分)	(93)	(88)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	66,644	66,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	2,991,120	2,991,120

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 610.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 405.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,413	1,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,413	1,212
期中平均株式数(株)	2,314,710	2,991,120

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>当社は、平成22年7月27日開催の取締役会において、AEX ENTERPRISES LIMITED(登録地:英国領バージン諸島、代表者:Robert James Eu、以下「AEX」)との間で、現在AEX傘下であり香港を拠点とするオンライン証券会社グループのBoom Securities(HK) Limited、Boom.com Limited、Baby Boom LimitedおよびBoom Solutions Limited(以下「BOOM証券グループ」)の経営権を取得することに合意し、両者間でBOOM証券グループの買収にかかる契約を締結することと致しました。</p> <p>なお、本件の詳細は、同日付にて開示いたしました「香港のBOOM証券グループの経営権取得について」をご参照下さい。</p>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、かつ、当該リース取引残高が企業統合等により前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

当第1四半期連結会計期間末において著しく減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額

1年内	357百万円
1年超	136百万円
合計	493百万円

4. 補足情報

(1) 平成23年3月期 第1四半期決算資料

① 受入手数料の内訳

前第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	3,076	—	60	9	3,145	82.2
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	—	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	1	134	—	136	3.6
そ の 他 の 受 入 手 数 料	38	0	218	285	543	14.2
計	3,117	2	414	294	3,827	100.0

当第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	2,694	0	72	4	2,772	74.8
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	1	—	—	—	1	0.0
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	209	—	209	5.7
そ の 他 の 受 入 手 数 料	90	0	316	316	723	19.5
計	2,786	1	598	321	3,707	100.0

前連結会計年度

(単位:百万円)

区 分	株 券	債 券	受益証券	そ の 他	計	構成比(%)
委 託 手 数 料	10,268	0	201	24	10,494	80.6
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	23	0	—	—	23	0.2
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	3	5	531	—	539	4.1
そ の 他 の 受 入 手 数 料	286	3	1,034	638	1,963	15.1
計	10,581	9	1,766	663	13,021	100.0

② 株券売買金額

(単位:百万円)

	前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間	前 連 結 会 計 年 度
自 己	4,638	6	37,313
委 託	2,710,121	2,932,968	9,064,907
合 計	2,714,759	2,932,974	9,102,221
委 託 比 率	99.8%	100.0%	99.6%
委 託 信 用 取 引 比 率	56.4%	60.2%	57.4%

(注) 投資証券を含む。

③ 有価証券の引受等

i) 株式

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	34	16	550
売 出 高	39	15	624
募 集 の 取 扱 高	—	—	18
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

ii) 債券

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	200
売 出 高	5,841	6,652	27,004
募 集 の 取 扱 高	574	142	1,444
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—
私 募 の 取 扱 高	—	—	41,100

iii) 受益証券

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
引 受 高	—	—	—
売 出 高	—	—	—
募 集 の 取 扱 高	386,059	327,552	1,268,186
売 出 し の 取 扱 高	—	—	—

iv) その他

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
私 募 の 取 扱 高	—	—	800

④ 預かり資産

(単位:億円)

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
株 券	11,163	13,986	15,400
債 券	366	457	517
受 益 証 券	4,187	4,688	5,184
そ の 他	1,125	1,955	1,947
合 計	16,843	21,086	23,050

(注) 株券には投資証券を含む。

⑤ 従業員数

(単位:人)

	前第1四半期 連結会計期間末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末
従 業 員	265	292	390
派 遣 従 業 員	62	50	69
合 計	327	342	459
(うちコールセンター)	(101)	(90)	(86)

(注) マネックス証券のコールセンター従業員数を()書きしております。

(2) 四半期業績の推移

区 分	前連結会計年度 第1四半期 (21.4.1～ 21.6.30)	前連結会計年度 第2四半期 (21.7.1～ 21.9.30)	前連結会計年度 第3四半期 (21.10.1～ 21.12.31)	前連結会計年度 第4四半期 (22.1.1～ 22.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (22.4.1～ 22.6.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益					
受入手数料	3,827	3,271	2,570	3,351	3,707
委託手数料	3,145	2,670	2,073	2,604	2,772
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の手数料	1	3	3	14	1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	136	125	129	147	209
その他の受入手数料	543	471	363	584	723
トレーディング損益	558	715	1,051	1,089	1,526
営業投資有価証券関連損益	△45	△0	△0	△70	9
金融収益	1,758	1,216	1,658	1,374	2,130
その他の営業収益	38	40	37	56	33
営業収益計	6,138	5,242	5,317	5,801	7,407
金融費用	919	478	728	451	974
純営業収益	5,218	4,763	4,589	5,349	6,432
販売費・一般管理費	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891
営業利益	1,663	1,178	1,142	476	1,540
営業外収益	168	14	3	10	301
営業外費用	23	72	7	75	27
経常利益	1,808	1,120	1,137	412	1,814
特別利益	332	1	△1	41	733
貸倒引当金戻入額	20	1	△1	44	0
投資有価証券売却益	—	—	—	—	102
金融商品取引責任準備金戻入	312	—	△0	△3	631
特別損失	41	143	—	809	1,208
固定資産除却損	—	143	—	38	—
投資有価証券償還損	41	—	—	—	—
統合関連費用	—	—	—	743	1,125
その他	—	—	—	27	83
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は純損失(△)	2,100	978	1,136	△355	1,339
匿名組合損益分配額	△55	△4	△4	△72	11
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	2,156	982	1,140	△283	1,327
法人税、住民税及び事業税	740	445	282	△259	130
法人税等調整額	11	△95	64	△955	△20
少数株主損益調整前四半期純利益	—	—	—	—	1,217
少数株主利益又は損失(△)	△9	10	△9	△3	4
四半期純利益	1,413	622	803	936	1,212

販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	979	1,044	948	1,247	1,267
人件費	777	751	744	995	936
不動産関係費	395	438	406	488	531
事務費	962	952	958	1,336	1,300
減価償却費	143	150	151	522	430
租税公課	54	38	44	67	69
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	83
その他	241	208	194	215	272
販売費・一般管理費 計	3,554	3,585	3,447	4,873	4,891

(3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

① 貸借対照表(平成22年6月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	353,566	流動負債	313,291
現金・預金	18,391	トレーディング商品	10,580
預託金	113,143	デリバティブ取引	10,580
金銭の信託	29,809	約定見返勘定	874
トレーディング商品	12,311	信用取引負債	17,049
商品有価証券等	1,710	信用取引借入金	3,152
デリバティブ取引	10,601	信用取引貸証券受入金	13,897
有価証券	2,198	有価証券担保借入金	39,214
信用取引資産	141,497	預り金	74,660
信用取引貸付金	140,797	受入保証金	86,688
信用取引借証券担保金	700	短期借入金	61,750
募集等払込金	600	関係会社借入金	14,500
短期差入保証金	24,864	1年内返済予定の長期借入金	6,000
未収収益	2,723	ポイント引当金	155
短期貸付金	5,022	その他	1,817
繰延税金資産	1,731	固定負債	2,750
その他	1,420	長期借入金	2,500
貸倒引当金	△149	その他	250
固定資産	6,617	特別法上の準備金	1,251
有形固定資産	309	金融商品取引責任準備金	1,251
無形固定資産	1,289	負債合計	317,293
投資その他の資産	5,018	(純資産の部)	
投資有価証券	3,313	株主資本	42,498
長期差入保証金	1,239	資本金	7,425
繰延税金資産	450	資本剰余金	33,199
その他	45	利益剰余金	1,874
貸倒引当金	△30	評価・換算差額等	392
		その他有価証券評価差額金	392
		純資産合計	42,891
資産合計	360,184	負債・純資産合計	360,184

② 損益計算書(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料		3,266
委 託 手 数 料	2,521	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	208	
その他の受入手数料	534	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		620
金 融 収 益		1,972
そ の 他 の 営 業 収 益		33
営 業 収 益 計		5,892
金 融 費 用		932
純 営 業 収 益		4,960
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,961
営 業 利 益		998
営 業 外 収 益		46
営 業 外 費 用		4
経 常 利 益		1,040
特 別 利 益		426
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	426	
特 別 損 失		799
統 合 関 連 費 用	733	
そ の 他	66	
税 引 前 四 半 期 純 利 益		668
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2	
法 人 税 等 調 整 額	△150	△147
四 半 期 純 利 益		815

③ 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期 会計期間末	当第1四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目	(A)	28,837	42,498	26,539
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	223	392	269
	金融商品取引責任準備金等	1,222	1,251	1,225
	一般貸倒引当金	12	140	16
	計 (B)	1,458	1,784	1,512
控除資産	(C)	4,498	7,503	3,813
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C)	(D)	25,797	36,780	24,238
リスク相当額	市場リスク相当額	36	55	31
	取引先リスク相当額	1,974	3,493	2,192
	基礎的リスク相当額	4,564	5,395	4,054
	計 (E)	6,576	8,944	6,278
自己資本規制比率	(D)÷(E)×100	392.2%	411.2%	386.0%

(注)金融商品取引法に基づき算出したものであります。

④ 口座数等の推移

項 目		単位	21年4月	21年5月	21年6月	21年7月	21年8月	21年9月
口 座	口座数 [月末]	口 座	910,522	913,889	917,801	921,037	923,799	926,672
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	40,426	40,952	41,551	42,010	42,417	42,738
	預かり資産 [月末]	億 円	14,984	15,993	16,736	17,080	17,368	16,675
株 式	注 文 件 数	件/営業日	167,161	171,888	181,636	155,055	161,680	139,350
	約 定 件 数	件/営業日	68,270	67,438	74,156	59,328	59,288	52,627
	平均売買代金	千円/約定	673	628	629	598	634	573
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	776	840	881	855	893	898
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	4,988	5,741	5,767	5,728	5,436	6,065
貸 株 サービ ス	口座数 [月末]	口 座	40,563	41,000	41,724	42,327	42,774	43,042
	残高 [月末]	億 円	1,123	1,241	1,290	1,364	1,383	1,004
外国為替 証拠金取引	口座数 [月末]	口 座	89,544	90,364	91,166	92,455	93,305	94,590
	取 引 金 額	百万円/営業日	28,144	29,689	26,766	30,835	36,911	56,587

項 目		単位	21年10月	21年11月	21年12月	22年1月	22年2月	22年3月
口 座	口座数 [月末]	口 座	929,645	932,490	935,918	939,609	943,399	947,114
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	43,034	43,262	43,524	44,026	44,368	44,669
	預かり資産 [月末]	億 円	16,672	15,773	16,706	16,642	16,628	17,882
株 式	注 文 件 数	件/営業日	128,556	120,612	128,011	154,709	134,234	137,813
	約 定 件 数	件/営業日	47,375	44,509	46,837	57,021	44,225	50,949
	平均売買代金	千円/約定	633	579	624	618	544	554
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	932	865	834	904	868	867
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	5,673	5,856	5,772	6,939	6,252	5,937
貸 株 サービ ス	口座数 [月末]	口 座	43,341	43,614	43,947	44,495	44,834	45,248
	残高 [月末]	億 円	1,323	1,220	1,295	1,352	1,310	941
外国為替 証拠金取引	口座数 [月末]	口 座	95,461	96,735	98,129	99,218	100,140	101,212
	取 引 金 額	百万円/営業日	87,248	67,584	79,930	89,545	86,268	75,879

項	目	単位	22年4月	22年5月	22年6月
口 座	口 座 数 [月 末]	口 座	950,562	1,316,041	1,316,445
	うち信用取引口座数 [月末]	口 座	45,050	78,159	78,292
	預かり資産 [月末]	億 円	18,264	21,428	20,812
株 式	注 文 件 数	件/営業日	164,399	210,114	175,685
	約 定 件 数	件/営業日	62,839	81,837	63,284
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	593	607	567
	信用取引残高[売建と買建の合計] [月末]	億 円	931	1,471	1,546
投資信託	約定件数 [MRFを除く]	件/営業日	6,383	9,251	6,079
貸 株 サ ー ビ ス	口 座 数 [月 末]	口 座	46,247	47,091	47,579
	残 高 [月 末]	億 円	1,480	1,424	1,378
外 国 為 替 証 拠 金 取 引	口 座 数 [月 末]	口 座	102,697	142,214	142,988
	取 引 金 額	百万円/営業日	91,919	226,728	111,040

- (注)1. 預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。
2. 株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。
3. 約定件数について、内出来(注文の一部が約定となること)についてそれぞれ1件の約定として計算しております。
4. 外国為替証拠金取引には、取引所外国為替証拠金取引は含まれておりません。
5. マネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社は平成22年5月1日に合併いたしました。
6. 平成22年5月以降における口座数はマネックス証券株式会社とオリックス証券株式会社の単純合計で、重複口座が含まれております。なお、平成22年6月末時点における証券総合取引口座の重複口座数は約14万口座です。重複口座については口座閉鎖手続が終了した時点で口座数から控除いたします(平成22年5月以降の口座数の増減にはその影響等が含まれます)。